

CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題について、短期(2019年度)、中期(2021年度)、長期(2031年度)に向けた目標を設定しました。長期目標の達成は当社グループの価値を創出するのみならずSDGsの達成に貢献すると考え、着実に行動していきます。

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	短期目標(2019年度)	中期目標(2021年度)	長期目標(2031年度)
1 未来を創るイノベーション	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 3 すべての人に健康と福祉を 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を	既存事業:SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上 新規事業:第5の柱(事業)を創出	SDGs貢献製品の決定 事業化1件の目途	経営戦略としての目標設定(中期経営計画への組み込み) 事業化1件	SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比) 事業化2件
2 環境保全	12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を	事業活動からのCO2排出量削減(2013年度比) 太陽電池のリサイクルシステム構築 アルミニウムのリサイクルシステム構築 紙容器のリサイクルシステム構築 事業活動からの産業廃棄物削減	2.5%削減(前年度比) 太陽電池リサイクルシステム構築に向けた方法の検討、ステークホルダーとの対話開始 アルミニウムリサイクルシステム構築に向けたステークホルダーとの対話開始 紙容器リサイクルシステム構築に向けたステークホルダーとの対話開始 事業活動からの産業廃棄物削減率:原単位2%削減(前年度比)	2.5%削減(前年度比) 太陽電池リサイクルシステムの構築に向けた方法の検討 アルミニウムリサイクルシステムの構築、リサイクル開始 紙容器リサイクルシステムの構築、リサイクル開始 事業活動からの産業廃棄物削減率:原単位2%削減(前年度比)	30%削減(2013年度比) 太陽電池リサイクルシステムの構築、リサイクル開始 (構築したシステムによる)アルミニウムリサイクルの一般化 (構築したシステムによる)紙容器リサイクルの一般化 最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ(全てリサイクルでゼロエミッション)
3 多様な人財の活躍	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も	女性採用比率の向上 シニア人財の活躍 自律型人財の活躍 健康経営の推進	新規採用における女性比率20% 65歳定年制を中心とした制度変更に向けた準備 自律型人財の育成を開始 健康経営を推進するための施策を検討開始	新規採用における女性比率25% 65歳定年制を中心とした制度の整備完了 自律型人財の育成対象者を拡大 健康経営の推進を継続し外部からも評価を獲得	新規採用における女性比率30% 70歳定年制を中心とした制度の整備完了 自律型人財の育成の発展的な継続 健康経営の発展的な継続
4 品質と安全	8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任	重大品質クレームの削減 休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減	重大品質クレームゼロ 休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、極微災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	重大品質クレームゼロ 休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、極微災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	重大品質クレームゼロ 休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、極微災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化
5 ステークホルダーとの協働	SDGsの他のテーマ × 17 パートナリシップで目標を達成しよう	さまざまなステークホルダー(地域、顧客、従業員など)との対話を通じて信頼度・満足度の向上	さまざまなステークホルダーとの対話による課題の洗い出し、整理	さまざまなステークホルダーが抱える課題に対する東洋アルミグループとしての施策の立案	さまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、課題解決の一翼を担っている

1

CSR重要課題

未来を創る イノベーション

【責任者のメッセージ】



執行役員
新事業創造部担当

大久保 嘉彦

私たちの最も重要な社会的責任は、社会的ニーズに対応した新しい製品やサービスを提供し、社会課題の解決・持続可能な社会に貢献するとともに、経済的価値を創造することだと考えています。開発スピードや研究の質が求められる中、大学・他企業との協働や、M&Aも視野に入れながら、①環境・エネルギー、②社会インフラの整備、③医療健康、④IoT社会、⑤車の電動化をキーワードに、第5の柱の構築を目指します。私たちは、アルミをベースにしながらもアルミにこだわらず、新しい発想で明るい未来と価値創造に全速力で挑戦していきます。

OUR APPROACH アプローチ

すでに顕在化している社会課題や潜在的な課題、市場の環境変化に対応するため、東洋アルミグループの持つコア技術をベースに、先端技術本部および新事業創造部を中心として研究開発および事業化を推進しています。対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などのパートナーとアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。

私たちは、「共有価値の創造(CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミをベースにしながらもアルミにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

OUR PERFORMANCE

活動事例

「アルミ板連続鋳造設備」導入で、アルミの新たな可能性を追求(蒲原製造所)

東洋アルミニウム(株)は2018年10月、アルミ板連続鋳造設備を蒲原製造所に導入しました。連続鋳造は従来の鋳造方法と比較して製造効率が向上するだけでなく、高強度化、ピンホール(穴)低減、伸び率向上による成型不良減少などが期待できます。また、当社が導入した連続鋳造設備は製造条件を詳細に設定することができ、お客さま個々のニーズに合わせた製品開発が可能となります。今後も、従来の箔のイメージを変えるような機能性製品を開発するこ

とで、アルミの新たな可能性を追求し、人々の暮らしを支えていきます。



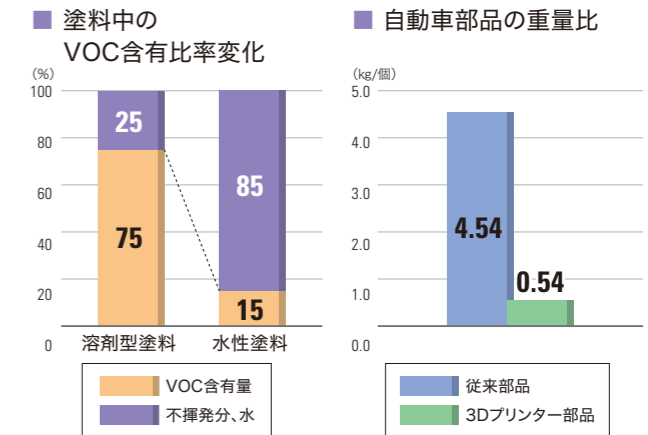
蒲原製造所に導入した「アルミ板連続鋳造設備」

水性塗料・金属3Dプリンター対応の新技术開発で環境負荷低減

従来、自動車塗装などに使用するメタリック顔料は、VOC*を多く含む溶剤型塗料にしか適合しませんでした。東洋アルミニウム(株)の表面処理技術により、各種水性塗料に適合させることで、塗料中のVOC含有量を約80%削減することが可能となりました*1。

また、自動車部品などを製造する金属3Dプリンター用アルミ合金パウダーを開発・製造しています。当社の高強度アルミ合金粉(Scalmalloy®*2)を使用して3Dプリンター用に最適な設計とすることで、部品重量を80%以上削減し、最終製品である自動車の燃費向上に貢献できることが報告されています*3。

各産業分野とのパートナーシップを深め、ステークホルダーとともに、新しい技術基盤を広げることで、より一層の環境負荷低減に貢献していきます。



* VOC:揮発性有機化合物。光化学スモッグの原因になるため、各国で規制対象になっている。

*1 小野山 塗装技術 2006年10月増刊 43(2006)

*2 Scalmalloy®はAPWORKS社の登録商標です。

*3 Jon Meyer, Metal additive Manufacturing, Spring 2019 Vol.5 No.1

再生可能エネルギーの普及に貢献する製品の製造・販売を本格開始

東洋アルミニウム(株)は、2018年度に超軽量太陽電池パネル「Hane® Module」(以後、本パネル)の本格的な製造・販売を開始しました。本パネルは、一般的な太陽電池パネルの半分の重量(6kg/m²)であり、今まで耐荷重の問題で設置を諦めていた屋根へも設置が可能となりました。また、本パネルの特性を活用し、2本足の省スペースでも設置可能な太陽電池スタンド「エネスタンド®*4」の製造・販売も開始しました。駐車場、駐輪場、守衛室前や歩道の雨避けなど、

さまざまな場所におけるエネスタンド®の活用が見込まれます。自社技術を活かし、再生可能エネルギーを身近に感じる社会の実現を目指します。



超軽量太陽電池パネル「Hane® Module」を搭載した省スペースな太陽電池スタンド「エネスタンド®」

*4 エネスタンド®はスカイジャパン社の登録商標です。

2

CSR重要課題

環境保全

【責任者のメッセージ】



執行役員
エンジニアリングセンター担当

高橋 雅宏

私たちは、ボーキサイトという鉱物資源から造られたアルミニウムを加工し、さまざまな製品の素材に利用しており、その加工過程において多くの資源やエネルギー、化学物質などを利用し環境へ影響を及ぼしていると認識しています。そのため、地球環境と調和した経営活動を行う必要があると考えています。

特に、「事業活動からのCO₂排出量削減」「リサイクルシステム構築」「廃棄物削減」は、アルミニウムメーカーとしての責務です。技術面、コスト面、社内外の体制面など、乗り越えるべき壁はいくつもありますが、ライフサイクル全体・業界全体を見据えた大きな視点で取り組みたいと考えています。

OUR APPROACH

アプローチ

私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物発生抑制、再利用、再生利用の推進に取り組んでいます。中でも地球温暖化防止については、パリ協定やSDGsを踏まえ、東洋アルミグループの創立100周年である2031年にCO₂排出量30%削減(2013年度比)を長期目標に掲げており、今後、具体的な取組みを推進していきます。また、生産拠点を中心とした15拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

OUR PERFORMANCE

活動事例

積極的なリサイクル活動の推進(八尾製造所)

東洋アルミニウム(株)は2018年3月、八尾製造所で使用していた焼却炉を廃止しました。法令基準内の微量なダイオキシン類排出による環境負荷は無くなったものの、廃棄物排出量の増加が新たな課題となりました。そこで、最終廃棄物量(埋め立て量)の削減のため、リサイクル活動を積極的に推進しています。例えば、2018年度は11トンの紙ごみをトイレトーパーへリサイクルし、八尾製造所で年間2,400巻使用しました。



廃止した八尾製造所焼却炉



リサイクルされた紙による
トイレトーパー

排熱を回収し再利用するしくみを構築(群馬製造所)

群馬製造所ではアルミ箔への着色やフィルムの貼り合わせを行っています。この作業は有機溶剤(有害物質であるVOCを含む)を使用するため、VOCの処理装置を設置していますが、処理段階で発生する熱エネルギーは、従来、排熱として無駄にしていました。そこで、2018年度に排熱ボイラーを新たに導入し、処理装置から発生する排熱を蒸気として回収し、生産設備の乾燥オープン熱源として再利用するしくみを構築しています。この結果、1年間で電力使用量を2%、都市ガス使用量を4%、それぞれ削減することができました。



群馬製造所 排熱ボイラー

完全生分解性紙容器の開発と今後に向けたアライアンスの検討(東洋アルミエコープロダクツ(株))

地球規模の課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、廃棄物の適正管理やプラスチック製品の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の強化、生分解性に優れたプラスチック、紙などの代替素材の開発と普及の促進が求められています。

このような世界情勢の中、東洋アルミエコープロダクツ(株)はパルプモールド*1容器の開発による紙容器のバリエーションアップなど、紙容器事業の製造・販売を強化することで、企業として持続可能な発展を目指してきました。

現在製造・販売している全ての紙容器は表面にプラスチックを使用しているため完全に土に還るわけではありません。そこで、新たな取組みとして生分解性プラスチックを利用した紙容器を開発しており、2019年度に発売する予定です。

また、こうしたイノベーションを加速するための交流の場として設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス*2」にも参加予定です。

今後も海洋プラスチックごみ問題解決のため、使い捨てプラスチックに置き換わる紙容器事業を通して地球環境保全に貢献していきます。

*1 パルプモールド:パルプを水で溶かし、金網で抄き上げた後、乾燥させてできる紙成形品。形状の自由度が高く、食品トレーとして幅広いニーズに応えることができる。

*2 クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス:経済産業省の主導により、159社・団体(2019年1月11日時点)が賛同して設立。海洋プラスチックごみ問題解決のため、多様な企業間連携の促進などを進めていく。詳細は経済産業省ニュースリリース(2019年1月18日)「「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」が設立されました」に掲載されています。
<https://www.meti.go.jp/press/2018/01/20190118007/20190118007.html>

3

CSR重要課題

多様な人財の活躍

【責任者のメッセージ】



常務執行役員
人事部統轄
山本 政史

日本の事業環境の大きな流れを表すキーワードとして「グローバル化」「労働力人口の減少」「個人の価値観の多様化」の3つがあります。

東洋アルミグループはこれらの背景を踏まえ、従業員が心身共に健康であるための健康経営を推進し、また、労働生産性の向上や自律型人財の育成などに関する制度改革も進めています。

個人が働きがいを感じ成長を実感する環境を整備し、多様な働き方を実現することで、個人の持つ能力を遺憾なく発揮するとともに持続可能な社会および持続可能な企業活動に貢献します。

OUR APPROACH アプローチ

私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、外国人を含めた海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行い総合職へのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

OUR PERFORMANCE

活動事例

育児休業の取得促進 ～東洋アルミグループ初の男性育児休業取得者～

仕事と子育てが両立しやすい環境の実現を目指し、会社を挙げて積極的に育児をする従業員へのサポートを行っています。

当社の女性従業員の育児休業取得率はほぼ100%ですが、これまで男性従業員の育児休業取得の実績はありませんでした。男性の育児参加が社会でも注目される中、2018年度、初めて男性従業員による育児休業取得が実現しました。今後も性別に関係なく育児休業を積極的に取得することができる環境づくりを促進し、誰もが働きやすく、働きがいのある職場を目指していきます。

■ 育児休業を取得した男性従業員からのコメント

男性の育児休業取得に前例が無く、取得に多少戸惑いはありました。しかし取得して初めて、育児の大変さを実感するとともに、子どもの成長を間近に感じる素晴らしい時間を過ごすことができました。

私の育児休業取得をきっかけとして、他の男性従業員も積極的に育休を取る雰囲気づくりに貢献できたのではと感じています。これまで以上に働きやすい職場になればと思います。

男性が育児休業を取得するのも当たり前という環境になってほしいです。

ワークチームを組成し、障がい者とともに働く環境づくりを開始(八尾製造所)

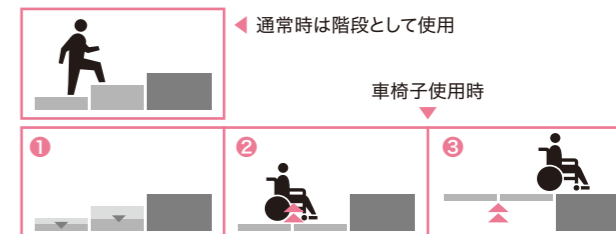
八尾製造所では、多様な価値観を活用することが事業の活性化につながると考え、2018年7月から「2021年度に障がい者が安心・安全に仕事ができる職場をつくる」ことを目標として、各部門の代表者が集まりワークチームの活動を行ってきました。

ワークチームでは、各身体障がいの特性に合わせた働きやすいバリアフリー工場の実現についての議論を重ね、今後は、ハード面(段差の解消や自動扉の導入など)やソフト面(柔軟な労働時間の設定や、管理者の意識改革)について、3～5年かけて計画的に実行していく予定です。2019年度は車椅子の方の工場見学の実現を目指して、環境の改善に

取り組む計画です。

また、八尾製造所の活動をヒントに横展開を行い、東洋アルミグループとして多様な人財が活躍できる職場の実現につなげていきます。

■ 計画中の段差解消機



働き方改革に向けて ～選択労働時間制の導入～

2018年7月、東洋アルミニウム(株)では毎日の始業時間を従業員自身が選択することができる「選択労働時間制」を導入しました。1日の勤務時間は変わらず、定時を1～2時間、前後にずらすことができる制度です。育児や介護だけでなく、通勤ラッシュの回避や自己啓発の実施、地域活動への参加など、それぞれの事情に合わせた始業時間を選択することができます。手続きを簡略化したことにより、導入から半年間の利用率*は延べ37.8%と高く、多くの従業員がこれまでに以上に柔軟な働き方ができるようになりました。

* 利用率:東洋アルミニウム労働組合のアンケート結果による。

■ 選択労働時間制の利用例



● 始業時間を2時間繰り上げた場合(6:50出社)



品質と安全

CSR 重要課題

【責任者のメッセージ】



執行役員
品質保証部担当
総谷 則夫

私たちは、お客さまが安心して使うことができ、満足と喜びを感じられる製品、社会に役立つ製品を創造し提供することを目指しています。

一方で、「安全なくして生産なし」を合言葉に、安全を全ての職場の最優先事項に掲げて事業運営を行っています。製品安全と労働安全の双方の追求は、メーカーの社会的責任の基礎であると考えています。

私たちの事業は、新製品を常に生み出し、既存製品についてもお客さまのニーズにインベーションで応えることを求められる環境にあります。また事業活動のグローバル化はますます進んでいます。事業環境の変化に富む中、私たちは高い品質と高い安全性の維持・さらなる向上に努めます。

OUR APPROACH アプローチ

私たちは国内外のグループ会社17拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。

安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、CSR推進室がそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。

また、私たちをサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。

これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全性の向上に努めていきます。

OUR PERFORMANCE

活動事例

失敗事例から学び直す活動の展開

お客さまに満足していただく製品をお届けする中で最も重要なことのひとつとして、「重大品質事故ゼロ」が挙げられます。しかし、残念ながら2018年度は重大品質事故を1件発生させる結果になりました。今回の事故発生を受け、二度と同じ過ちを繰り返さないために、過去のトラブル事例を集めた「過去トラ事例集」を作成しました。

今回作成した「過去トラ事例集」は、八尾製造所で起きたヒヤリハットを含めたトラブル事例の内容、経過状況、背景・原因、対策をまとめたものです。作成に当たり、それぞれの事

例タイトルから要注意ポイントが想起できるように工夫するとともに、教訓を付記し、予防活動のツールとして使いやすいものに仕上げています。

今後は、他事業所の事例も収集した上で再編集し、改訂版を制作予定です。「重大品質事故ゼロ」を当たり前として達成できるような環境・しくみづくりに注力していきます。



過去トラ事例集

外部コンサルタントを招いた現場巡視の勉強会を実施(八尾製造所・新庄製造所)

東洋アルミグループは安全活動として、CSR推進室が主催する安全監査と社長パトロールの他、各製造所にて現場パトロールを毎月実施しています。これまでの現場巡視では、巡視すべきポイントが詳細まで落とし込めておらず、巡視する人の力量に結果が左右されることが課題となっていました。そこで、2018年度は外部コンサルタントを招き、現場巡視で観るべきポイントを、座学と現場での実践の両面から学びました。コンサルタントからは「どうすれば災害が起こらないかではなく、どうしたら重篤災害を起こせるか?」という逆の着眼法の他、実践に裏付けられた幾つかの勘所をご教示いただきました。今回の体験を早速、巡視をはじめとし

た安全活動に取り入れる一方、今後も必要に応じ、外部指導会などを取り入れることでグループ内の安全活動の活性化を図っていきます。



現場巡視のポイント指導会

事業特性に応じたBCPの策定(新庄製造所)

東洋アルミニウム(株)は大地震など不測の事態に備えたBCP(事業継続計画)を策定し、BCM(事業継続マネジメント)体制を構築しています。

2018年度には、パウダー・ペースト事業本部 新庄製造所を中心としたペースト事業において、外部コンサルタントの指導を受けながら事業特性を洗い出し、より実践的なBCPを再策定しました。現在は新庄製造所の部課長級からなるワークチームにより、抽出された課題対応の進捗を定期的に確認しています。

また、2018年度末よりパウダー事業を担う日野製造所で

もBCP再策定に向けた取組みを進めており、2019年度は箔事業本部において準備を始めています。



BCP策定ワークショップの風景



ステークホルダーとの協働

【責任者のメッセージ】



執行役員
総務部ならびに秘書室担当

石黒 秀雄

私たちは、持続可能な社会へ貢献するとともにイノベーションを起こし持続可能な事業活動を推進するため、お客さまのみならず、地域社会や行政、NPO、従業員など、あらゆるステークホルダーとの協働を重視した経営を心がけています。ステークホルダーとの対話を積極的に実施することで企業価値を高めていくことを目指します。

まずは従業員が個人ベースで社会にどう貢献するかを考えることが必要です。そしてその集合体である東洋アルミグループとして、なぜ(WHY)、どこで(WHERE)、何を(WHAT)、どのように(HOW)社会に貢献していくか、検討していきたいと考えています。

OUR APPROACH アプローチ

私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的に行っています。さらにNPO法人が企画する訪問学習サポート(中高生の企業訪問受け入れ)を通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

OUR PERFORMANCE

活動事例

次世代育成のため、高校生を対象とした会社見学会を実施

2018年10月、東洋アルミニウム(株)大阪オフィスに栃木県立真岡高等学校2年生8名を迎え、会社見学会を実施しました。この企画はNPO法人「学校サポートセンター」のマッチングにより実現したものです。生徒が企業訪問を通じて、社会で行われている産業活動や仕事の多様性を知り、広い知識・視野で柔軟かつ夢のある職業ビジョンを持つことを目的として行っています。

企業のしくみ、組織活動などの説明と同時に、当社アルミニウム製品の紹介、お客さまのために製品を作る楽しさ、研究・開発体制、職場の雰囲気などを幅広く学んでいただきました。

次世代への学習機会の提供を通して将来の進路選択の一助となるよう、今後も積極的に受け入れるとともに、NPO法人とのあらゆる連携の可能性を探っていきます。



高校生を対象とした会社見学会

NPO法人 学校サポートセンター 理事長のコメント



特定非営利活動法人
学校サポートセンター
理事長

木村 武夫氏

教室を飛び出して学ぶ「訪問学習」は生徒たちにとって貴重な学習体験です。

訪問学習は生徒が職場を訪問して、従業員の皆さまから事業内容、製品の特長、お仕事について直接お話を聞き、仕事の社会的役割を知り、働くことについて考える機会にする学習です。

東洋アルミニウム(株)様では高い技術力を誇り、製品が多くの分野で利用され活躍していることを学び、特に撥水性包装材料の容器の蓋に食品が付かないことに生徒たちは驚き、仕事の醍醐味を実感しました。全てがホンモノの「教育資産」です。

子どもが続ける訪問学習サポート活動は、20年を経たこれからも続けてまいりますので、引き続き次世代への貴重な学習機会をご提供くださいますようお願いいたします。

地域の環境パートナーシップ協議会主催のSDGs勉強会に参加(八尾製造所)

「環境アニメイティッドやお」は、八尾製造所が立地している八尾市の環境保全課を事務局として、市民・企業・教育機関・行政のパートナーシップにより、八尾市の環境の改善を目的とした活動をしている環境協議会です。2018年8月27日に、環境アニメイティッドやおが主催するSDGs勉強会に東洋アルミグループからも従業員が参加し、意見交換を行いました。東洋アルミグループの取組みの発表を行った後、参加者によるカードゲームのワークショップを行いました。SDGsの達成目標年度である2030年に向けて、単に経済面の成長だけでなく、環境面、社会面も考慮した持続可能な発展を追求することの重要性を学び、20名ほどの参加者とともにSDGsに対する理解を深めました。



SDGs勉強会の様子

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

東洋アルミニウム(株)は、社外取締役4名を含めた計9名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。

また、社外監査役2名を含めた計4名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査室とも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。

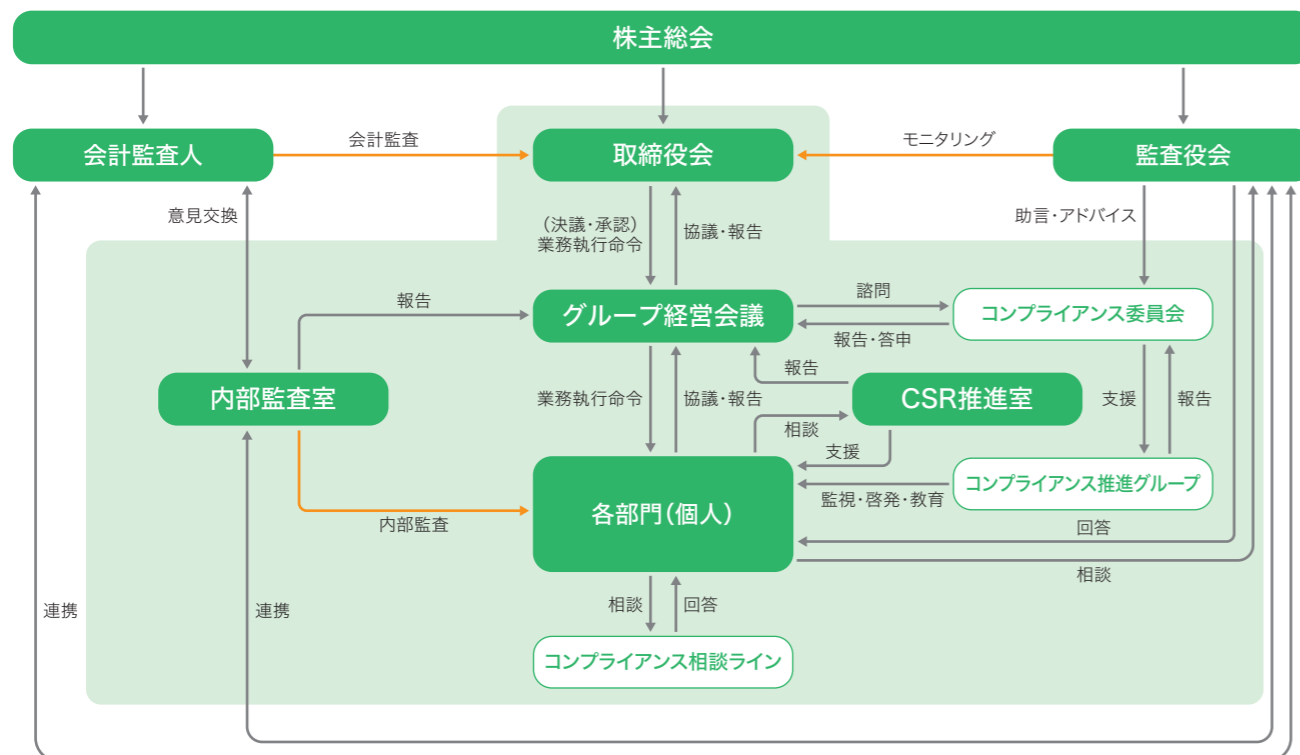
さらにグループ経営会議を設置し、グループ全体の経営の基軸に関する事項などについて、取締役会に先立って検討・協議を行っています。

内部統制システム

東洋アルミグループは、業務の適正を確保するために、内部統制システムの基本方針を取締役会で決議しています。この基本方針に基づき、「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守」「リスク管理」「業務の有効性と効率性確保」「資産の保全」などを実行できる体制を構築しています。

この基本方針の下、リスクマネジメント、コンプライアンス他の諸施策を具現化します。

■ コーポレート・ガバナンス体制



リスクマネジメント

東洋アルミグループは、今後のグローバル化に伴いリスクがより複雑化する局面を見据え、グループ全体を対象に「Enterprise Risk Management」活動を本格化させています。2018年度はCSR推進室を中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、基本理念、規程、リスク範囲の見直しも含めて、リスクマネジメント活動の一元的な管理を行いました。これにより、経営にマイナスの影響を及ぼすと考えられる8つのリスク領域と、その状況を発生させる原因として、12のリスクカテゴリーを特定しています。活動の概要は定期的にグループ経営会議に報告しています。

コンプライアンス

東洋アルミグループは、グループ一体となったコンプライアンス活動を実施し、企業倫理と法令遵守の徹底に努めています。活動の計画、進捗状況、結果はコンプライアンス委員会に報告され、同委員会事務局であるCSR推進室が概要を定期的にグループ経営会議に報告しています。2019年度は、機能・体制強化されたリスクマネジメント活動との関連性を深めながら、より実効性を高めています。



明治大学 経営学部 特任教授
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
CSR室 シニアアドバイザー

関 正雄 氏

2017年はCSR重要課題(マテリアリティ)の特定、2018年はサステナビリティ・ビジョンの策定と、構想の2年を経て、今年をCSRの統合を実行する年と位置付けており、年度ごとの目標を明確にした取組みには計画性が感じられます。と同時に、企業としての志や本気度、有言実行の姿勢などが伝わってくる報告書となっています。

評価すべき点

- 山本社長のトップメッセージが、経営としての揺るがぬ意思から具体的戦略まで、余すところなく明確に語っていること。
- 社会課題起点でCSRを経営に直結させることを目指し、それを中長期的な成長のキードライバーにしようという、「フューチャーソーシャルイン」の考え方を打ち出していること。また、そのために、将来的に製品のソーシャルインパクトを測定し、社会への貢献度の目標を掲げることを目指していること。
- 一方で、現時点では残念ながらまだ既存事業をSDGsに紐付けることとどまっていると述べ、現状とのギャップを自覚した上で、高みを目指していること。
- SDGsを事業に組み込むための有識者ダイアログ・社内ダイアログ、34回に及ぶ社内キャラバンの実施などを通じて、精力的に従業員の巻き込みを図り社内浸透に力を入れていること。
- 具体的な取組みとして、脱炭素社会づくりに資する製品群の開発・普及や、八尾製造所での障がい者とともに働く環境づくりのワークチームの活動や地域環境パートナーシップ協議会主催のSDGs勉強会への参画など、さまざまな好事例が生まれていること。これら事例はぜひ、グループ内・社内で共有して広げてほしい。

改善すべき点および推奨事項

- CSR活動アクションプランに、2031年度の長期目標の欄を新たに設けて明記したのは大きな進歩として評価できる。ただ、中身は現状の達成水準をベースにしたインサイドアウトでの目標になっているので、アウトサイドインでの目標設定に挑戦してほしい。
- 当報告書で表明された通り、人権方針の策定はぜひ進めていただきたい。その際には、「ビジネスと人権に関する指導原則」など確立された国際規範にのっとりすること。また、2017年に改定された経団連の企業行動憲章および実行の手引きや、現在国内で策定が進んでいる「ビジネスと人権に関する国別行動計画」を参照し、十分に活用してほしい。
- 人権方針と表裏一体なのが、サプライチェーンにおける人権リスクなので、人権方針策定に合わせ、その一環としてサプライチェーンマネジメントのPDCAサイクル確立に取り組んでほしい。これも重要なSDGsへの取組みの一環である。
- 国連グローバル・コンパクトへの加盟は良いことなので、学びの場として活用を。住友化学(株)など国内先進企業はもちろん、海外企業の先進事例も、ベンチマークとして取組みのヒントにすることをお勧めする。
- 社内ダイアログやワークショップはぜひ継続を。また、今後は社会課題そのものやステークホルダーの期待に接し、イノベーションへのヒントが得られる多様な外部ステークホルダーとの対話へと広げていくとよい。

おわりに

「未来を創る、私が創る。」という行動指針にある通り、感性を働かせ、知恵を出し、失敗を恐れず、コミュニケーションを深めて、従業員の全員参加でSDGsをイノベーションの駆動力とし中長期的な成長につなげてほしいと思います。CSRは長い旅路です。たゆまぬ努力によって、着実に進化させていくことを期待しています。



第三者意見を
受けて

執行役員
CSR推進室担当
川口 実

今年も関特任教授より東洋アルミグループCSR報告書について、貴重なご意見を頂戴することができ、厚く御礼申し上げます。
また、私たちが2016年度からスタートした「攻めのCSR活動」の年度ごとの目標に対して、計画性と同時に、企業としての志や本気度が伝わってくる内容であるとの大変温かい応援メッセージを頂戴し、大変嬉しく思います。
今後につきましては、改善すべき点、および推奨事項でいただいたアドバイスを検討し、着実に「経営とCSRの統合」を実現していきます。そして、2031年の創立100周年に向けて「未来を創る、私が創る。」を具体化し、持続可能な社会へ貢献するとともに企業価値を高めていけるよう努めてまいります。